

あとがき

先日、雑誌を読んでいておもしろい一稿にゆきあたった。いま日本を直撃している外圧、つまり、市場解放、情報開示（透明性）、制度改革（世界基準化）、経済民主化といったキーワードは、ひとえに世界のあり方についてのワシントンの価値観を凝縮したものであり、疑う余地もない普遍的価値であるとして日本のジャーナリズムにもほとんどそのまま受け入れられている。しかし、ここに興味深い事実があるという。それは、この価値観を支えるワシントンのエコノミストの八割以上が米国のせいぜい15校程度の有力大学のPhDであり、つまり、この人たちの共通の体験・世界観・意志疎通のなかで形成された（いってみれば極めてローカルな）価値観が、いま、世界経済のガイドラインになっているというのである（寺島実郎、中央公論6月号）。これをもって、排外主義や過度のナショナリズムに走る危険はぜひとも回避する必要があるが、そうはいつでも、日本に住むわれわれの現在と将来が、極めてローカルな一部のエリートの標榜する価値観によって、そのつど右に左に翻弄されてはたまったものではないというのも、また偽らざるところだろう。原子力の問題ひとつとっても、いたるところ、米国の政策の影を拭いさることはできない。これは、われわれが日々体感していることでもある。ところが一方、ローカルな価値観というものは時代や社会状況とともに容易に変化してゆく。グローバル化によって価値観の横軸（つまり世界）への拡散はまたたくまだが、時間軸に関してはあんがい不安定なものではないだろうか。原子力技術のように、一朝にして構築することのできない技術体系に取り組むわれわれは、やはり五十年、百年単位でものを考え、十年、二十年単位の不遇や波風に耐える価値観を創造しなければならないというのが、上記の論文を読んでの感想であり、これは私にとっておおいに励まされることであった。

吉田 正

核データ編集委員会

柴田 恵一（委員長、原研）、井頭 政之（東工大）、岩本 修（原研）、
喜多尾 憲助（データ工学）、高田 弘（原研）、長谷川 明（原研）、
吉田 正（武蔵工大）